

氏 名 (本 籍)	藤 原 義 博 (大 阪 府)
学 位 の 種 類	教 育 学 博 士
学 位 記 番 号	博 乙 第 583 号
学位授与年月日	平成 2 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当
審 査 研 究 科	心 身 障 害 学 研 究 科
学 位 論 文 題 目	知能障害児の要求行動の形成に関する行動分析的アプローチ
主 査	筑波大学教授 教育学博士 小 林 重 雄
副 査	筑波大学教授 医学博士 長 畑 正 道
副 査	筑波大学助教授 藤 田 和 弘
副 査	筑波大学助教授 中 野 良 顯
副 査	筑波大学助教授 教育学博士 新 井 邦 二 郎
副 査	筑波大学教授 医学博士 浅 野 勝 己

論 文 の 要 旨

(1) 本論文の構成

本論文は、序論、本論、結論の 8 章で構成され、本文は 350 頁からなる。

(2) 本論文の研究目的

要求言語行動は、実用的機能的な言語行動として、言語発達遅滞を伴う知能障害児の初期の指導目標として重要視されている。そこで本論文では、重度の言語発達遅滞を伴う知能障害児を対象に、要求言語行動をより早期に、指導の初期段階から形成し、確立するための方法について検討を加えることを主眼とする。具体的には、行動分析学の立場より、重度の言語発達遅滞児がどのような環境条件や操作によって要求行動としての機能を獲得するのか、そして、それに関わる要因は何か、といった要求行動の獲得の前提となる基礎的要因について明らかにすることが、本論文の目的である。

(3) 研究の方法と結果ならびに考察

第 1 章では、重篤な言語発達遅滞を伴う知能障害児を対象とした言語指導における行動論的アプローチの初期の成果を概観している。続いて、行動論的アプローチによる初期の言語指導に関して指摘されている限界点と問題点についてまとめた。そして、それらの指摘された克服すべき問題点について、文献研究を通して行動分析学の立場から分析した。

第 2 章では、初期の知能障害児の言語指導における問題点として指摘された、実用的機能的な言語行動を形成するための行動論的アプローチの最近の動向と研究成果について解説している。

第 3 章では、言語行動の中でも実用的機能的な言語行動であり、知能障害児の初期の指導目標と

して重要と考えられた要求言語行動について、行動分析学の立場より分析し、早期に要求言語行動が成立するための条件について検討を加えた。それに基づいて、第4章では、本研究で明らかにすべき目的を設定している。

第5章では、まず、言語発達レベルの異なる発達遅滞児を対象に、要求対象物の管理統制を中心とする「自己充足困難事態」を設定し、この事態が要求行動の生起とその反応型に及ぼす基本的特性について検討した。次に、この「自己充足困難事態」において、ことばがなく要求行動にも乏しい発達遅滞児を対象に、彼らの示す要求行動の反応型について分析した。また、伝達対象である要求充足者の機能について、対象児に対する要求充足者の親密度の差が要求行動の生起と反応型にどのような影響を及ぼすかについて分析した。さらに、環境設定条件の異なる2つの「自己充足困難事態」を設定し、長期間の観察によってこの「自己充足困難事態」に内在する要求行動の変容と形成に及ぼす影響とその性質について検討を行った。その結果、「自己充足困難事態」が要求行動の出現傾向を高める作用を持つことが明かとなった。また、一見、要求に乏しいとみられる子ども達であっても、実際には十分な欲求を持っていることが示唆された。さらに、「自己充足困難事態」が要求行動の反応型の出現や形成に関与していることが確認され、それは、要求対象物の特定化に関連することが示された。また、要求充足者の対象児に対する親密度の差は、知的レベルが高い対象については要求行動の生起が影響されることが示されたが、その影響力は他の要因に比べて小さいことが示唆された。選択される要求行動の反応型は、子どもの発達レベルを反映し、その時点での子どもの行動水準に依存すると推測された。そして、要求行動が微弱で不確実な発達遅滞児にあっては、彼らの微弱な要求行動に対して、即座に欲求を充足する「即時対応」を繰り返すという「受容的充足過程」を十分に経験させることが重要ではないかと推察した。

第6章では、前章でその重要性が示唆された、言語発達遅滞児の要求行動を確立する上での「受容的充足過程」の必要性と、その中心的操作である「即時対応」に有効性とその性質について検証した。また、要求行動の生起に関わる手掛かり刺激として、また伝達対象としての要求充足者に関わる要因が重要であると考えられた。そこで、要求行動の形成に関わる直接的操作要因としての要求充足者の対応条件と、要求充足者の要求行動の生起に関わる刺激機能の確立過程について分析を行った。まず、既に十分な誤彙を有しながらも要求言語行動の使用に乏しい自閉症児を対象に、要求充足者の「即時対応」による「受容的充足過程」を体験させることによって、要求言語行動の使用が促進されるかどうかについて検討した。次に、要求にも乏しく、その反応型も十分に確立していない重度の言語発達遅滞児4名を対象に、同様の目的で事例的に検証した。そして、要求充足者の対応条件の違いが要求行動の生起と反応型の出現にどのような影響を与えるかについて詳細に分析した。その結果、重度の言語発達遅滞児の要求行動を早期に確立するには、まず要求充足体験を豊富にする「受容的充足過程」が重要であり、その際の手続きとして「即時対応手続き」が有効であることが示された。そして、この即時対応による受容的充足過程を通じて、要求充足者の強化メディエーターとしての機能と要求行動の生起を統制する弁別刺激機能が速やかに確立されることが示唆された。また、要求充足者の刺激機能が確立された後には、それぞれの条件における伝達特性に応じて、

要求行動の反応型の持つ伝達に関わる機能的特徴を生かした反応選択がなされると推察された。さらに、結果の分析から、ことばもない重度の言語遅滞児においては、要求発声・発語行動を早期に確立するためには、要求充足者の即時対応による要求充足体験と同時に、発声・発語行動の出現傾向を高めるためのなんらかのプログラムが必要であると考えられた。

そこで第7章では、発声・発語行動を形成・促進すると同時に、指導の初期から要求発声・発語行動として機能化するための手続きについて検討を行っている。この目的を達成するための手続きとして、Lovaas (1966) の言語プログラムの初期の手続きを基に、対象児の異なる自発発声音に対して異なる強化刺激を提示するという“結果差異操作”(Trapold, 1970)と自発発声音に対して標的とする音声モデルを随伴する“モデル音声随伴操作”を中心とした手続きが考えられた。そこで、まずことばがなく発声にも乏しい精神遅滞児を対象に、要求発声行動を確立することを目的に、先の訓練手続きの特性とその有効性について検討した。その結果、2種類の菓子類に対して2種類の異なる自発発声音が早期に確立された。そして、これらの発声音は要求行動としての機能を有すると考えられた。次に同じ被験児を対象に、新たな手続きを加えて、要求発声行動から要求言語行動への移行手続きについて検討した。結果は、要求対象物に対する発声音の類似度を高めることには成功したが、それを自発的な要求言語行動として確立させることには問題を残した。そこで、これまでの実験で得られた結果を基に訓練手続きに修正が加えられ、新たな言語発達遅滞児を対象に要求発声・発語行動の形成を試みた。その結果、若干の修正とさらに綿密な訓練手続きを確立する必要性が示唆されたが、基本的な手続きの有効性が確認された。

第8章の結論では、まず本論文の研究目的を照らして、実験結果のまとめを行っている。次に、本論文の研究結果に基づいて、言語発達に重篤な遅れを持つ知的障害児のための要求言語行動の早期確立をめざしたプログラムを提案している。プログラムは、対象児がその時点で持つ行動レパートリーを要求行動として早期に機能化し、形成するための『Ⅰ. 基本的要求行動の形成プログラム』と、発声行動や言語行動に乏しい言語発達遅滞児を対象とした、指導初期からの要求発声・発語行動の形成を目的とした『Ⅱ. 要求発声・発語行動の形成プログラム』からなる。そして、これらのプログラムを実際の臨床場面で適用する上で考えられる要点と留意点についてまとめている。

本研究によって、言語発達に重篤な遅れを持つ知的障害児に要求言語行動を早期に形成するための基本的条件と、そのために必要な基本的手続きが示されたと考える。最後に、より重度の言語発達遅滞児を対象に、より早期に確実に要求言語行動を確立するための今後の研究課題についてまとめている。

審 査 の 要 旨

本論文は、実用的、機能的な言語行動としての要求言語行動の形成について行動分析学的な枠組みをもって解明し、プログラム試案を提出したものである。特に「自己充足困難事態」を設定することによって、要求充足行動の特徴を被験児および要求充足者の両面から明らかにした。方法として、

基本的には単一事例研究法をとり、各場面における反応頻度から作用する要因を取り出そうとしたところに特徴がある。

資料と論述の対応が必ずしも明確でない点があり、例数の少なさおよび少数例の抽出の仕方にも不十分さが認められる。こうした点は臨床的実験研究における困難な点でもあるが、さらに今後の謙虚な試行の積み重ねが要請されるところである。

以上のような問題点はあるが、重度発達遅滞児に機能的な言語の形成については心身障害児教育の領域において緒についたばかりの時期ともいえる。こうした意味で、本研究のパイオニア的意義は高く評価されるものである。

よって、本論文は教育学博士に値すると判定する。